

# 好配当優良株ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式



作成対象期間：2025年4月26日～2025年10月27日

第 53 期 決算日：2025年7月25日

第 54 期 決算日：2025年10月27日

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、連続増配銘柄のうち、好配当優良株を中心に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行うことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

### 第54期末（2025年10月27日）

基準価額 43,413円

純資産総額 8,262百万円

### 第53期～第54期

騰落率 +30.4%

分配金合計<sup>(\*)</sup> 320円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

（\*）当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

〔ファンド検索〕に  
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで  
閲覧およびダウンロード

**MUFG** 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

### ■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル **0120-151034**

（受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。



## ファンドマネージャーのコメント

当期間（過去6ヵ月）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

**連続増配銘柄\*<sup>1</sup>のなかから、好配当優良株\*<sup>2</sup>を中心に計量的なアプローチを用いて投資を行いました。**

- \* 1 主として一定期間の修正1株当たり配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- \* 2 配当の持続性や財務の健全性が相対的に良好で、予想配当利回りが相対的に高いと委託会社が判断する銘柄をいいます。

### 第54期末における主な投資のポイント

当期間の国内株式市場は、米関税交渉の進展期待や米利下げ観測の高まり、国内での財政拡張的な政策期待などを背景に、堅調となりました。

こうした投資環境のもと、当ファンドでは引き続き連続増配銘柄のなかから好配当優良株を中心に計量的なアプローチを用いてポートフォリオを構築するプロセスを堅持し、運用してまいりました。

これは、当ファンドの中長期的な収益の源泉は連続増配銘柄の好配当利回り効果にあると考えており、このような戦略を着実に実施することが重要であるとの考えに基づき運用したものです。また、定量的なアプローチを主体としているため、運用者の行動バイアス

（偏見・先入観）から一定の距離感を持って運用できるところに利点があると考えています。

この結果、電気・ガス業に属する銘柄など景気の影響を受けにくいディフェンシブ銘柄の一角がマイナスに作用しました。一方、人工知能に関連した物色の裾野の広まりなどから、機能性素材を手掛ける化学に属する銘柄のほか、国内金利の上昇に伴う収益環境の改善が期待された銀行業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与し、基準価額（配金再投資ベース）は期間の初めに比べて上昇しました。

### 今後の運用方針

引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。



運用担当者  
松田 淳

# 運用経過

第53期～第54期：2025年4月26日～2025年10月27日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第53期首	33,545円
第54期末	43,413円
既払分配金	320円
騰落率	30.4%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ30.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**> 基準価額の主な変動要因****上昇要因**

米関税交渉の進展期待や米利下げ観測の高まり、国内での財政拡張的な政策期待などを背景に、国内株式市場が上昇するなか、化学、卸売業、銀行業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与したことが、基準価額の上昇要因となりました。

※参考指数は、TOPIX500配当込み指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2025年4月26日～2025年10月27日

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第53期～第54期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	223	0.584	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 85)	(0.223)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(128)	(0.334)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 11)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.001	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 1)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	225	0.587	

作成期中の平均基準価額は、38,214円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

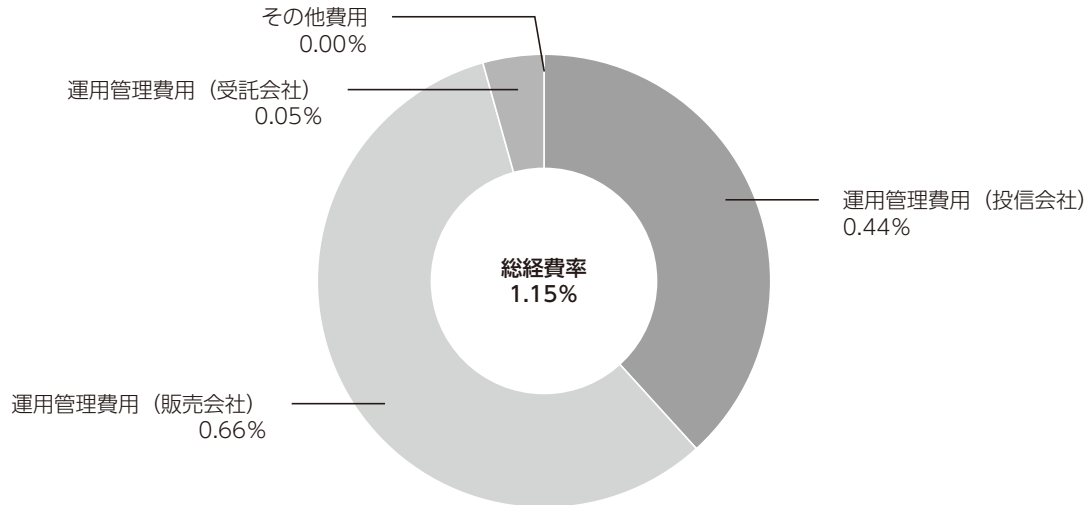
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.15%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2020年10月26日～2025年10月27日

## 最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2020年10月26日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2020/10/26 期初	2021/10/25 決算日	2022/10/25 決算日	2023/10/25 決算日	2024/10/25 決算日	2025/10/27 決算日
基準価額 (円)	18,260	21,643	22,751	28,803	32,797	43,413
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	400	400	400	520	640
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.8	7.0	28.5	15.7	34.7
参考指数騰落率 (%)	—	26.6	-1.9	21.6	19.3	29.8
純資産総額 (百万円)	2,078	1,930	2,316	7,620	8,251	8,262

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、TOPIX500配当込み指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。



第53期～第54期：2025年4月26日～2025年10月27日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 当期間の国内株式市場は上昇しました。

期間の初めから2025年7月にかけての国内株式市場は、米関税政策の一時的な緩和措置の発表や、米英間の貿易協定合意を受け、対米関税交渉の進展期待が高まるなかで上昇しました。

8月に入ると、日本や欧州連合（EU）も対米関税交渉が合意に至ったことが好感されたほか、米中間の貿易摩擦の緩和

期待などから、国内株式市場は上値を追う展開となりました。

期間末にかけては、急速な相場上昇に伴い短期的な過熱感が意識されたことや、米金融政策の独立性への懸念が高まったことなどが嫌気される場面もあったものの、人工知能関連銘柄への業績期待や国内での財政拡張的な政策期待が高まったことなどから上値を追う展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### 好配当優良株ジャパン・オープン

ジャパン株式インカム マザーファンド  
受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当期間も引き続き、連続増配銘柄の動向

や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2025年5月は、配当に対する利益水準が低下したツルハホールディングスを全株売却しました。

6月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、ENEOSホールディングス、ふくおかフィナンシャルグループ、第一生命ホールディングスなどを新規に買い付け、SGホールディングス、王子ホールディングス、旭化成などを買い増した一

方、カカクコム、伊藤忠商事、大和工業などを全株売却し、日本電信電話、三菱UFJフィナンシャル・グループ、豊田合成などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、電気機器、銀行業、保険業などの構成比率を引き上げ、輸送用機器、機械、サービス業などの構成比率を引き下げました。

9月も、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、小野薬品工業、関西ペイント、クレディセゾンなどを新規に買い付け、N

TT、東京海上ホールディングス、七十七銀行などを買い増した一方、三井金属鉱業、SBIホールディングス、日本電気硝子などを全株売却し、旭化成、ENEOSホールディングス、しずおかフィナンシャルグループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、医薬品、鉄鋼、情報・通信業などの構成比率を引き上げ、非鉄金属、証券、商品先物取引業、ガラス・土石製品などの構成比率を引き下げました。

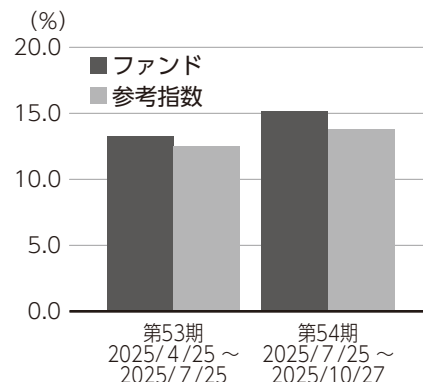
第53期～第54期：2025/4/26～2025/10/27

## 当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はTOPIX500配当込み指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第53期 2025年4月26日～2025年7月25日	第54期 2025年7月26日～2025年10月27日
当期分配金（対基準価額比率）	<b>160</b> (0.421%)	<b>160</b> (0.367%)
当期の収益	89	160
当期の収益以外	70	—
翌期繰越分配対象額	27,832	33,412

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ **好配当優良株ジャパン・オープン**  
引き続き、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

▶ **ジャパン株式インカム マザーファンド**  
引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。  
連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

# お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

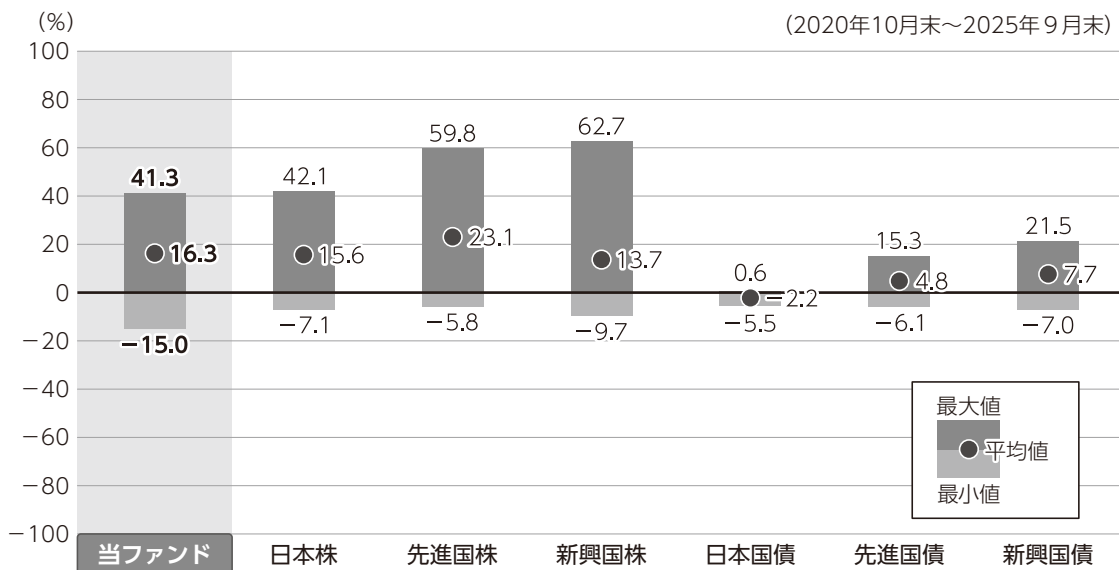
- ・該当事項はありません。

\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。  
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.muft.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

# 当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2031年4月25日まで（2012年5月18日設定）
運 用 方 針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<div>■当ファンド</div> ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券
	<div>■ジャパン株式インカム マザーファンド</div> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運 用 方 法	<div>・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。</div> <div>・連続増配銘柄のうち、好配当優良株*を中心に投資します。</div> <div>  *好配当優良株とは、以下のような特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。</div> <div>    ① 配当の持続性が相対的に高い、② 財務の健全性が相対的に高い、</div> <div>    ③ 予想配当利回りが相対的に高い</div>
分 配 方 針	毎年1、4、7、10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。）

# ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2020年10月から2025年9月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

## 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本)
新興国国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# 当該投資信託のデータ

2025年10月27日現在

## ▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド		(組入銘柄数：1 銘柄)
ファンド名		第54期末 2025年10月27日
ジャパン株式インカム マザーファンド		99.5%

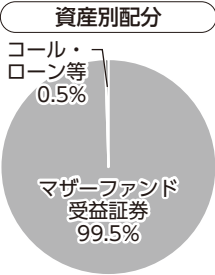
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

## 純資産等

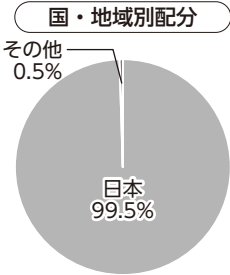
項 目		第53期末 2025年 7月25日	第54期末 2025年10月27日
純資産総額	(円)	7,606,933,293	8,262,829,147
受益権口数	(口)	2,010,678,957	1,903,309,895
1 万口当たり基準価額	(円)	37,833	43,413

※当作成期間中（第53期～第54期）において追加設定元本は86,523,489円  
同解約元本は 350,730,766円です。

## 種別構成等

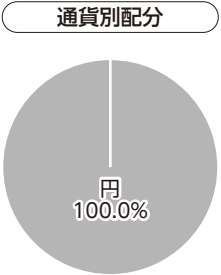


※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。



※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。



154015

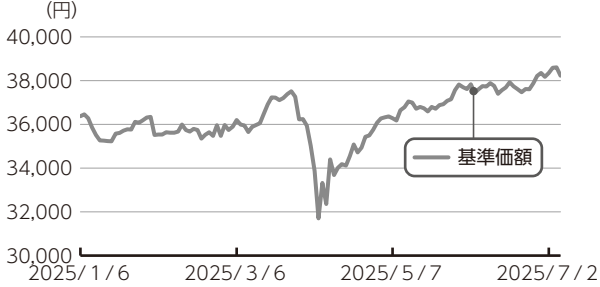
2025年7月7日現在

組入上位ファンドの概要

ジャパン株式インカム マザーファンド

基準価額の推移

2025年1月6日～2025年7月7日



1万口当たりの費用明細

2025年1月7日～2025年7月7日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	1	0.002
(株 式)	(1)	(0.002)
合計	1	0.002

期中の平均基準価額は、36,290円です。

※項目の概要については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

組入上位10銘柄

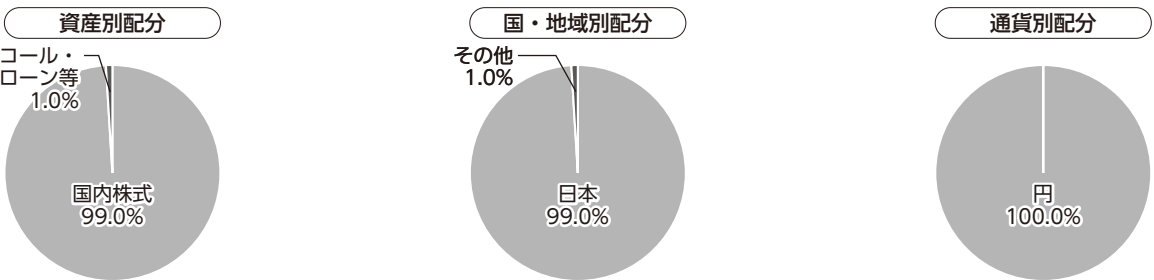
(組入銘柄数：67銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	S Gホールディングス	株式	日本	陸運業	2.0
2	S B Iホールディングス	株式	日本	証券、商品先物取引業	2.0
3	王子ホールディングス	株式	日本	パルプ・紙	1.9
4	トクヤマ	株式	日本	化学	1.9
5	東京センチュリー	株式	日本	その他金融業	1.9
6	オリックス	株式	日本	その他金融業	1.9
7	A D E K A	株式	日本	化学	1.9
8	アマノ	株式	日本	機械	1.9
9	長谷工コーポレーション	株式	日本	建設業	1.9
10	日本ゼオン	株式	日本	化学	1.8

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。  
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

# 指数に関して

## ▶ ファンドの参考指数である『TOPIX500配当込み指数』について

TOPIX500配当込み指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJPXが所有しています。なお、当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、JPXは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

### ●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。